



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コード番号 4739

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信
問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博 TEL (03)6203-5000
決算取締役会開催日 平成17年4月27日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月23日 定時株主総会開催日 平成17年6月22日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	213,890	△12.9	7,352	4.1	12,219	1.2
16年3月期	245,667	2.4	7,060	37.5	12,074	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	8,652	1.6	145.81	145.71	9.2	7.9	5.7
16年3月期	8,514	21.3	139.15	—	9.2	7.8	4.9

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 58,985,039株 16年3月期 60,819,526株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	30.00	15.00	15.00	1,752	20.6	1.9
16年3月期	26.00	13.00	13.00	1,567	18.7	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	150,928	93,179	61.7	1,609.79
16年3月期	156,565	94,027	60.1	1,567.49

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 57,850,465株 16年3月期 59,952,768株

②期末自己株式数 17年3月期 3,649,535株 16年3月期 1,547,232株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	102,100	5,100	4,600	25.00	—	—
通 期	251,400	14,900	9,500	—	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 164円22銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の9ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	<u>128,130</u>	<u>84.9</u>	<u>138,302</u>	<u>88.3</u>	<u>△10,171</u>	<u>△7.4</u>
現金及び預金	29,935		35,779		△5,844	
受取手形	883		1,037		△153	
売掛金	50,434		64,619		△14,185	
有価証券	11,997		6,998		4,999	
商品	13,180		12,237		942	
仕掛品	1,505		773		731	
前渡金	72		39		32	
前払費用	4,015		738		3,277	
繰延税金資産	3,823		2,974		848	
関係会社短期貸付金	960		1,425		△465	
関係会社預け金	10,000		10,000		-	
未収入金	1,401		1,661		△260	
その他	98		229		△130	
貸倒引当金	△177		△212		35	
<u>固 定 資 産</u>	<u>22,797</u>	<u>15.1</u>	<u>18,263</u>	<u>11.7</u>	<u>4,534</u>	<u>24.8</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,237</u>	<u>2.1</u>	<u>1,622</u>	<u>1.0</u>	<u>1,615</u>	<u>99.6</u>
建物附属設備	1,818		540		1,277	
工具、器具及び備品	1,418		767		651	
貸与資産	-		313		△313	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,953</u>	<u>1.3</u>	<u>2,255</u>	<u>1.5</u>	<u>△302</u>	<u>△13.4</u>
ソフトウェア	1,829		2,132		△302	
電話加入権	-		113		△113	
電信電話施設利用権	-		10		△10	
その他	123		-		123	
<u>投資その他の資産</u>	<u>17,607</u>	<u>11.7</u>	<u>14,385</u>	<u>9.2</u>	<u>3,221</u>	<u>22.4</u>
投資有価証券	8,737		5,411		3,326	
関係会社株式	2,748		2,666		82	
出資金	28		1,271		△1,242	
長期貸付金	8		14		△6	
従業員長期貸付金	14		19		△4	
破産更生等債権	301		1,362		△1,060	
長期前払費用	58		42		15	
繰延税金資産	985		2,073		△1,087	
長期性預金	2,000		-		2,000	
差入保証金	3,430		2,665		765	
会員権	-		456		△456	
保険積立金	-		100		△100	
その他	472		-		472	
貸倒引当金	△323		△1,335		1,011	
投資損失引当金	△856		△363		△493	
<u>資 産 合 計</u>	<u>150,928</u>	<u>100.0</u>	<u>156,565</u>	<u>100.0</u>	<u>△5,637</u>	<u>△3.6</u>

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	57,296	38.0	61,157	39.0	△3,861	△6.3
支 払 手 形	28		55		△26	
買 掛 金	31,672		40,668		△8,996	
未 払 金	4,257		2,969		1,287	
未 払 法 人 税 等	3,499		2,959		539	
未 払 消 費 税 等	802		930		△127	
前 受 金	1,407		4,307		△2,900	
預 り 金	5,383		2,179		3,203	
前 受 収 益	8,242		4,614		3,627	
賞 与 引 当 金	1,765		2,256		△490	
そ の 他	236		214		22	
固 定 負 債	453	0.3	1,381	0.9	△928	△67.2
退 職 給 付 引 当 金	395		1,349		△953	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57		32		25	
負 債 合 計	57,749	38.3	62,538	39.9	△4,789	△7.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	21,763	14.4	21,763	13.9	—	—
資 本 剰 余 金	33,076	21.9	33,076	21.2	—	—
資 本 準 備 金	33,076		33,076			
利 益 剰 余 金	51,233	33.9	44,300	28.3	6,933	15.7
利 益 準 備 金	504		504		—	
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	41,200		34,200		7,000	
当 期 未 処 分 利 益	9,529		9,595		△66	
その他有価証券評価差額金	621	0.4	△77	△0.1	698	—
自 己 株 式	△13,514	△8.9	△5,035	△3.2	△8,479	—
資 本 合 計	93,179	61.7	94,027	60.1	△848	△0.9
負 債 及 び 資 本 合 計	150,928	100.0	156,565	100.0	△5,637	△3.6

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	213,890	100.0	245,667	100.0	△31,776	△12.9
売 上 原 価	177,278	82.9	206,348	84.0	△29,070	△14.1
売 上 総 利 益	36,612	17.1	39,318	16.0	△2,706	△6.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,260	13.7	32,258	13.1	△2,998	△9.3
営 業 利 益	7,352	3.4	7,060	2.9	291	4.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	69		48		20	
受 取 配 当 金	4,030		4,217		△187	
業 務 受 託 料	658		698		△40	
受 取 手 数 料	—		29		△29	
為 替 差 益	—		12		△12	
そ の 他	244		167		77	
営 業 外 収 益 合 計	5,002	2.3	5,174	2.1	△171	△3.3
営 業 外 費 用						
投 資 事 業 組 合 運 用 損	75		—		75	
出 資 金 運 用 損	—		78		△78	
そ の 他	60		81		△21	
営 業 外 費 用 合 計	135	0.0	160	0.1	△24	△15.3
経 常 利 益	12,219	5.7	12,074	4.9	144	1.2
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	717		1,879		△1,162	
投 資 有 価 証 券 清 算 配 分 益	22		125		△103	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	298		—		298	
会 員 権 売 却 益	—		4		△4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	537		—		537	
特 別 利 益 合 計	1,575	0.7	2,010	0.8	△434	△21.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	94		90		4	
オ フ ィ ス 統 合 費 用	—		440		△440	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		35		△35	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	163		198		△34	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		285		△285	
会 員 権 売 却 損	—		9		△9	
会 員 権 評 価 損	10		22		△12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		359		△359	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	493		363		130	
特 別 損 失 合 計	762	0.3	1,805	0.7	△1,042	△57.8
税 引 前 当 期 純 利 益	13,032	6.1	12,279	5.0	752	6.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,569	2.1	4,505	1.8	64	1.4
法 人 税 等 調 整 額	△189	△0.0	△740	△0.3	550	—
当 期 純 利 益	8,652	4.0	8,514	3.5	138	1.6
前 期 繰 越 利 益	1,764		1,097		667	
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	—		772		△772	
中 間 配 当 額	884		788		96	
自 己 株 式 処 分 差 損	3		—		3	
当 期 未 処 分 利 益	9,529		9,595		△66	

利益処分計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 (案)	前 期
当 期 未 処 分 利 益	9,529	9,595
利 益 処 分 額		
配 当 金	867	779
(1 株 当 た り 配 当 金)	(15 円)	(13 円)
役 員 賞 与 金		
取 締 役 賞 与 金	44	44
監 査 役 賞 与 金	7	7
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	7,000	7,000
合 計	7,919	7,830
次 期 繰 越 利 益	1,609	1,764

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法 (組合持分については持分法)

2. デリバティブの評価基準

デリバティブ	原則として時価法
--------	----------

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)
仕掛品	個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 (主な耐用年数)
	建物附属設備 3 ~ 20年
	工具、器具及び備品 2 ~ 15年
無形固定資産	
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
長期前払費用	定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当期から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、売上高は3,994百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ734百万円減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前期まで区分掲記しておりました「貸与資産」（当期末残高139百万円）は、重要性が低くなったため、当期より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。
2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当期末残高114百万円）及び「電信電話施設利用権」（当期末残高8百万円）は、重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」として表示しております。
3. 前期まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等の組合持分（当期末残高1,951百万円）は、証券取引法の改正により、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。
4. 前期まで区分掲記しておりました「会員権」（当期末残高427百万円）及び「保険積立金」（当期末残高44百万円）は、重要性が低くなったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。

(損益計算書関係)

前期まで「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合等の組合持分に係る運用損は、証券取引法の改正により、当期より「投資事業組合運用損」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式会社には、平成17年4月1日付設立の㈱マクスコンサルティングへの新株式払込金160百万円が含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 246,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 61,500,000株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,649,535株</p> <p>5. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (90名)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,349百万円	未収入金	864	買掛金	16,727	預り金	5,107	保証先		保証金額	従業員 (90名)		519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,444</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円</p> <p>3. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>4. 株式の状況 同 左</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,547,232株</p> <p>6. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (104名)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (1名)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,079百万円	未収入金	836	買掛金	15,444	預り金	2,080	保証先		保証金額	従業員 (104名)		627百万円	保証先		保証金額	従業員 (1名)		0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
売掛金	1,349百万円																																														
未収入金	864																																														
買掛金	16,727																																														
預り金	5,107																																														
保証先		保証金額																																													
従業員 (90名)		519百万円																																													
契約の総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引未実行残高	10,000百万円																																														
売掛金	1,079百万円																																														
未収入金	836																																														
買掛金	15,444																																														
預り金	2,080																																														
保証先		保証金額																																													
従業員 (104名)		627百万円																																													
保証先		保証金額																																													
従業員 (1名)		0百万円																																													
契約の総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引未実行残高	10,000百万円																																														

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 至 平成17年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成16年 3月 31日〕																																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">77,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> </table> <p>なお、前期まで「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者に係る費用は、当期より「委託社員受入費」として表示しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	商品仕入高等	77,107百万円	保守委託料	24,394	受取配当金	3,519	業務受託料	655	業務委託料	2,366百万円	従業員給与賞与手当	10,291	賞与引当金繰入額	1,431	役員退職慰労引当金繰入額	25	福利厚生費	1,478	委託社員受入費	2,847	減価償却費	1,164	賃借料	2,363	工具、器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	73	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">11,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>4. オフィス統合費用 本社及び主要オフィスの統合を当期末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費276百万円及び移転に伴う原状回復費等164百万円を計上したものであります。</p>	商品仕入高	78,761百万円	保守委託料	24,808	受取配当金	3,943	業務受託料	697	業務委託料	2,161百万円	広告宣伝費	374	貸倒引当金繰入額	24	従業員給与賞与手当	11,439	賞与引当金繰入額	1,785	退職給付費用	1,264	役員退職慰労引当金繰入額	25	福利厚生費	1,609	外部要員受入費	2,809	旅費交通費	1,188	消耗品費	637	減価償却費	1,368	賃借料	2,818	その他	4,751	建物付属設備	20百万円	工具、器具及び備品	11	ソフトウェア	58
商品仕入高等	77,107百万円																																																																						
保守委託料	24,394																																																																						
受取配当金	3,519																																																																						
業務受託料	655																																																																						
業務委託料	2,366百万円																																																																						
従業員給与賞与手当	10,291																																																																						
賞与引当金繰入額	1,431																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																						
福利厚生費	1,478																																																																						
委託社員受入費	2,847																																																																						
減価償却費	1,164																																																																						
賃借料	2,363																																																																						
工具、器具及び備品	19百万円																																																																						
ソフトウェア	73																																																																						
商品仕入高	78,761百万円																																																																						
保守委託料	24,808																																																																						
受取配当金	3,943																																																																						
業務受託料	697																																																																						
業務委託料	2,161百万円																																																																						
広告宣伝費	374																																																																						
貸倒引当金繰入額	24																																																																						
従業員給与賞与手当	11,439																																																																						
賞与引当金繰入額	1,785																																																																						
退職給付費用	1,264																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																						
福利厚生費	1,609																																																																						
外部要員受入費	2,809																																																																						
旅費交通費	1,188																																																																						
消耗品費	637																																																																						
減価償却費	1,368																																																																						
賃借料	2,818																																																																						
その他	4,751																																																																						
建物付属設備	20百万円																																																																						
工具、器具及び備品	11																																																																						
ソフトウェア	58																																																																						

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日）及び前期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年 3月31日)	前 期 (平成16年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認 2,687百万円	たな卸資産評価損否認 1,326百万円
賞与引当金否認 723	賞与引当金否認 925
未払事業税否認 255	未払事業税否認 286
その他 254	オフィス統合費用否認 180
小計 3,922	未払社会保険料否認 105
評価性引当額 △98	その他 212
合計 3,823	小計 3,036
	評価性引当額 △61
	合計 2,974
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認 792百万円	投資有価証券評価損否認 867百万円
投資損失引当金否認 350	退職給付引当金否認 553
減価償却費損金算入限度超過額 192	貸倒引当金損金算入限度超過額 505
退職給付引当金否認 162	投資損失引当金否認 148
貸倒引当金損金算入限度超過額 129	その他 236
その他 118	小計 2,311
小計 1,746	評価性引当額 △237
評価性引当額 △329	合計 2,073
合計 1,416	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 △431	
繰延税金資産の純額 985	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.4
評価性引当額の増加 1.0	評価性引当額の認識 1.1
その他 0.8	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.7

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

代表者の異動につきましては、本日平成17年4月27日付「代表取締役の異動について」のお知らせにて発表しております。

2. その他役員の異動

役員及び執行役員の異動につきましては、平成17年3月24日付及び平成17年3月31日付「役員の異動について」のお知らせにて発表しております。